



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本電子材料株式会社

コード番号 6855

URL <http://www.jem-net.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)風間 悦男

問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部門統括部長 (氏名)足立 安孝 (TEL) 06(6482)2007

四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 平成28年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	5,627	△ 26.4	41	△ 94.5	△ 57	—	△ 0	—
28年3月期第2四半期	7,647	51.9	746	214.4	690	111.0	537	74.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △ 474百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 623百万円 (336.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△ 0.06	—
28年3月期第2四半期	50.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	16,060	10,189	63.1
28年3月期	16,572	10,737	64.1

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 10,138百万円 28年3月期 10,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	7.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,100	△ 7.0	400	△ 40.1	270	△ 51.5	330	△ 0.1	31.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期2Q	10,604,880株	28年3月期	10,604,880株
29年3月期2Q	15,426株	28年3月期	15,426株
29年3月期2Q	10,589,454株	28年3月期2Q	10,589,467株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
4. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢に改善がみられたものの、個人消費の回復は弱く、また、中国をはじめとした新興国の経済成長の鈍化や円高基調の継続に加え、英国のEU離脱問題に伴う世界経済への影響も懸念される等、先行きに対して不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主たる事業分野である半導体市場は、データセンター向け需要の増加や、中低価格のスマートフォンの高機能化、及び市場拡大による需要の伸びがあったものの、パソコン需要の低迷やハイエンドスマートフォンの販売鈍化の影響等により、本格的な回復は遅れる状況で推移いたしました。一方で、高性能サーバー向け等、今後の需要拡大に備え、大手半導体メーカーでは、設備投資に対する意欲が改善しました。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、アドバンストプローブカードを中心に販売を進めました。その結果、売上面につきましては、ロジックIC向けの拡販が進んだこと等により、当第2四半期連結会計期間は回復傾向となったものの、需要の回復が遅れているメモリーIC向けの売上減少を補うまでには至らず、前年同期を下回る結果となりました。利益面につきましても、製品力の強化や製品開発を推し進める一方で、経費削減にも努めてまいりましたが、売上高の減少に加え、円高傾向も相まって厳しい結果となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高56億2千7百万円（前年同期比26.4%減）、営業利益4千1百万円（前年同期比94.5%減）、経常損失5千7百万円（前年同期は経常利益6億9千万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失0百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5億3千7百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億1千1百万円減少し、160億6千万円となりました。

これは主として、預け金が17億9千6百万円、受取手形及び売掛金が6億9千6百万円増加いたしました。有価証券が28億6千2百万円、原材料及び貯蔵品が1億3千4百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加し、58億7千1百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金が4億5千4百万円、短期借入金が1億6千3百万円減少いたしました。電子記録債務が9億7千2百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億4千8百万円減少し、101億8千9百万円となりました。

これは主として、為替換算調整勘定が4億4百万円、利益剰余金が7千4百万円減少したこと等によるものであります。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21億7千5百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には45億3千9百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は7千4百万円（前年同期比90.3%減）となりました。

これは主として、売上債権の増加7億9千7百万円、たな卸資産の増加2億1千8百万円、法人税等の支払額6千7百万円等による減少要因があったものの、仕入債務の増加5億9千1百万円、減価償却費4億3百万円等による増加要因があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は23億5千1百万円(前年同期は9億5千7百万円の資金の減少)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出6億9千万円、定期預金の預入による支出1億1千9百万円等による減少要因があったものの、有価証券の売却及び償還による収入28億4千6百万円、信託受益権の償還による収入1億8千7百万円等による増加要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は7千4百万円(前年同期は7億1千7百万円の資金の増加)となりました。

これは主として、短期借入れによる収入19億4千7百万円、長期借入れによる収入5億円等による増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出20億8千7百万円、長期借入金の返済による支出3億3千8百万円、配当金の支払額7千3百万円等による減少要因があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月7日に業績予想の修正を公表いたしました。詳細につきましては、同日発表の「平成29年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異及び通期の業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議しております。これに伴い、当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,954	3,200
受取手形及び売掛金	3,330	4,027
電子記録債権	295	308
有価証券	2,989	127
製品	109	133
仕掛品	506	758
原材料及び貯蔵品	1,218	1,083
預け金	—	1,796
その他	678	352
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	12,076	11,780
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,669	1,751
その他(純額)	2,444	2,123
有形固定資産合計	4,113	3,875
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	255	261
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	254	260
固定資産合計	4,495	4,279
資産合計	16,572	16,060
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,430	975
電子記録債務	202	1,174
設備電子記録債務	2	30
短期借入金	573	410
1年内返済予定の長期借入金	593	626
その他	1,149	674
流動負債合計	3,951	3,892
固定負債		
長期借入金	1,425	1,553
役員退職慰労引当金	166	74
退職給付に係る負債	253	249
その他	37	101
固定負債合計	1,882	1,979
負債合計	5,834	5,871



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	983	983
資本剰余金	1,202	1,202
利益剰余金	8,268	8,193
自己株式	△15	△15
株主資本合計	10,438	10,364
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	191	△213
退職給付に係る調整累計額	△16	△13
その他の包括利益累計額合計	177	△225
非支配株主持分	121	50
純資産合計	10,737	10,189
負債純資産合計	16,572	16,060

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	7,647	5,627
売上原価	5,345	4,035
売上総利益	2,301	1,591
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	362	325
役員退職慰労引当金繰入額	9	3
退職給付費用	23	11
研究開発費	464	571
その他	695	637
販売費及び一般管理費合計	1,555	1,549
営業利益	746	41
営業外収益		
受取利息	7	7
材料屑売却益	0	9
その他	18	10
営業外収益合計	26	27
営業外費用		
支払利息	5	11
為替差損	52	107
固定資産廃棄損	24	3
その他	0	2
営業外費用合計	82	125
経常利益又は経常損失(△)	690	△57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	690	△57
法人税、住民税及び事業税	161	54
法人税等調整額	△40	△55
法人税等合計	121	△1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	568	△55
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	30	△55
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	537	△0

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	568	△55
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	48	△420
退職給付に係る調整額	6	2
その他の包括利益合計	54	△418
四半期包括利益	623	△474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592	△403
非支配株主に係る四半期包括利益	30	△71

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	690	△57
減価償却費	294	403
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	13	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△80
売上債権の増減額(△は増加)	△496	△797
たな卸資産の増減額(△は増加)	7	△218
仕入債務の増減額(△は減少)	169	591
その他	148	295
小計	837	140
利息及び配当金の受取額	9	10
利息の支払額	△5	△8
法人税等の支払額	△71	△67
営業活動によるキャッシュ・フロー	769	74
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,250	△0
有価証券の売却及び償還による収入	4,049	2,846
有形固定資産の取得による支出	△478	△690
定期預金の預入による支出	△200	△119
定期預金の払戻による収入	163	169
信託受益権の取得による支出	△582	-
信託受益権の償還による収入	366	187
その他	△25	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△957	2,351
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,400	1,947
短期借入金の返済による支出	△2,200	△2,087
長期借入れによる収入	800	500
長期借入金の返済による支出	△186	△338
自己株式の取得による支出	△0	-
配当金の支払額	△73	△73
リース債務の返済による支出	△21	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	717	△74
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	553	2,175
現金及び現金同等物の期首残高	2,844	2,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,397	4,539

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。